

4 地域リハビリテーション支援センター事業

地域リハビリテーション支援センターは、地域における障害者・高齢者等へ適切なリハビリテーションサービスを円滑に提供するための業務を全県的な立場で行っている。地域支援室では、リハビリテーション専門研修、地域リハビリテーション支援に関連する活動、県委託事業である神奈川県リハビリテーション支援センター事業を行っている。県委託事業に関してはリハビリテーション情報の提供、人材育成、関係機関の連携を推進する業務を行っている。また、高次脳機能障害支援室では「高次脳機能障害支援普及事業(国事業)」の神奈川県内の支援拠点機関として支援コーディネーターと心理判定員が配置されており、高次脳機能障害者への相談支援、普及啓発活動、研修事業等を行っている。

(1) リハビリテーション専門研修

医療・保健・福祉・介護専門職を対象とした研修で、二つの県委託事業を除き平成29年度は20コースを実施し、受講者の総数は延623名であった。今年度は新たに「セラピストのためのハンドリング入門」、「脳血管障害の評価と治療」、「からだにやさしいポジショニング入門」を開催した。また、「義肢装具セミナー～義手編～」はKRRCと共同開催した。研修アンケートは4段階評価を実施し、平均は3.87点であった。下記の表は、県からの委託事業による研修を除いた集計である。

NO.	区 分	開 催 日	定 員	受講者数	延 数	評価/4点	内部参加者	
1	(新)セラピストのためのハンドリング入門	4月22日(土)	50人	36人	36人	3.89	12人	
2	(新)脳血管障害の評価と治療	5月20日(土)	24人	21人	21人	3.87	13人	
3	摂食・嚥下障害のリハビリテーション	5月26日(金)	30人	46人	46人	3.65	0人	
4	股関節症のリハビリテーション	5月27日(土)	24人	21人	21人	3.83	9人	
5	知的障害の方の身体機能低下への対応	6月13日(火)20日(火)	40人	62人	124人	3.82	1人	
6	身体障害の方の在宅就労支援	6月17日(土)	30人	37人	37人	3.83	4人	
7	機能訓練指導員研修	6月28日(水)29日(木)	40人	36人	72人	3.87	0人	
8	脊髄損傷のリハビリテーション	理解編	7月5日(木)	30人	25人	25人	3.75	5人
9	脊髄損傷のリハビリテーション	ロボット編	7月5日(木)	30人	9人	9人	3.72	14人
10	脳血管障害のリハビリテーション	下肢装具編	7月8日(土)	30人	18人	18人	3.95	4人
11	PT・OTのための土曜教室	7月～11月の土曜日 月1回開催	24人	24人	110人	3.98	0人	
12	住宅改造・改修セミナー	9月9日(土)	30人	35人	35人	3.84	0人	
13	視覚障害のある方への支援	9月12日(火)	20人	16人	16人	3.93	4人	
14	身体機能障害の理解	9月19日(火)26日(火)	20人	15人	29人	3.92	0人	
15	車椅子シーティングの理論と実際	9月23日(土・祝)	30人	33人	33人	3.92	2人	
16	(新)からだにやさしいポジショニング入門	10月3日(火)	30人	44人	44人	3.97	3人	
17	脊髄損傷のリハビリテーション	実務編	10月14日(土)	30人	19人	19人	3.96	4人
18	褥瘡予防セミナー	10月17日(火)	50人	60人	60人	3.79	1人	
19	排泄ケアの知識と実践	10月26日(木)	50人	54人	54人	3.87	1人	
20	義肢装具セミナー	2月17日(土)	40人	12人	12人	3.97	6人	
合計			652人	623人	821人	3.87	83人	

(2) 地域リハビリテーション支援関連活動

ア 「かながわ地域リハビリテーション支援連絡会」政令市のリハセンターとの連絡会

平成24年度より横浜市総合リハビリテーションセンター、川崎市北部リハビリテーションセンター、れいんぼう川崎、川崎市中部リハビリテーションセンター、相模原市更生相談所と情報交換等を目的に連絡会を開催している。今年度の開催日とテーマは以下の通りであった。

日 時	開催場所	テーマ
平成29年 7月19日	横浜市総合リハビリテーションセンター	「筋ジス者の支援について悩むこと」
平成29年11月14日	川崎北部リハビリテーションセンター	「養護学校卒業後のリハセンターの関わり」
平成30年 3月 1日	神奈川県総合リハビリテーションセンター	「災害とリハビリテーション」

イ 地域医療介護連携会議等への参加

1) 「厚愛地区医療介護連携会議」への出席（9回出席）

厚愛地区医療介護連携会議は厚木市保健福祉事務所が主催する地域包括ケア・在宅医療推進会議の分科会である。医療・介護・福祉に関わる職種及び行政機関が構成メンバーである。今年度は会議に出席して多職種連携研修や住民向け講演会、情報提供などの取り組みに協力した。

2) 「神奈川県小児等在宅医療推進会議」、「厚木地域および小田原地域小児等在宅医療連絡会議」

在宅療養を行う医療依存度の高い小児に対して医療福祉教育等の関係機関が連携し小児の在宅医療を支える体制を図ることを目的とした推進会議、および厚木、小田原保健福祉事務所の所管区域をモデル地域とした実務担当者会議に出席した。県小児等在宅医療推進会議は神奈川リハセンターより小児科医、地域リハ支援センター所長(3/28)、厚木地域(10/23、2/28)、および小田原地域(10/6、2/26)の小児等在宅医療連絡会議には当地域リハ支援センターSW が出席した。

3) 「自立支援協議会(県、保健福祉圏域、市町村)」

- ・神奈川県障害者自立支援協議会 3回 (6/13、8/30、3/26)
- ・神奈川県障害保健福祉圏域事業調整会議 5回 (5/17、7/3、8/28、10/27、12/5)
- ・清川村障がい者協議会 1回 (12/12)

ウ 保健福祉事務所への難病患者支援研修等の協力

県内の保健福祉事務所に対し難病支援に関する会議や研修会等に協力した。

依頼元	内 容	協力日時
神奈川県厚木保健福祉事務所	平成29年度厚木保健福祉事務所難病対策地域協議会	平成30年2月1日
神奈川県小田原保健福祉事務所	平成29年度パーキンソン病リハビリ教室	10月11日・11月1日
神奈川県厚木保健福祉事務所大和センター	平成29年度難病リハビリ相談	9月21日・3月8日
神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター	平成29年度難病患者保健福祉従事者研修会(2名派遣)	11月15日
神奈川県厚木保健福祉事務所	平成29年度難病講演会	10月13日
神奈川県	平成29年度神奈川県難病医療連携会議	11月2日
神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター	難病リハビリ教室	平成30年1月18日

エ その他の行政機関主催の研修や相談会への職員派遣

海老名市、南足柄市、神奈川県立養護学校が主催する研修や相談会へリハビリテーション専門職員を派遣した。

(3) 神奈川県リハビリテーション支援センター事業(県委託事業)

ア リハビリテーションの相談対応・情報提供

1) リハビリテーション専門相談

リハビリテーション専門相談は、リハビリテーションを必要とする高齢者・障害者が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、当支援センターの専門スタッフが市町村及び地域のリハ関係機関と協働して総合相談・情報提供・技術支援などの支援活動を実施するものである。目的は課題の解決のみならず、相談事例を通して医療・介護・福祉の連携を図ることで、地域の状況に応じたリハシステムの構築を目指す。地域の支援者との協働は地域におけるリハに関する相談や調整を行うリハコーディネーターの人材育成にも関与するものである。相談支援の活動では制度間の枠を超えた多職種・多機関による包括的アプローチを行うことで、地域にあるリハ資源を積極的に活用し、自立支援の観点を中心としたケアプランや個別支援計画の作成などに寄与する。

リハ専門相談対応件数	件数	保健福祉圏域別相談件数	件数	構成比	相談依頼元	相談件数	件数	構成比
電話	219	県央	130	35.9%	障害者相談事業所	86	28.4%	
訪問	50	湘南西	88	23.4%	障害者施設	50	16.6%	
来所 面接	25	湘南東	7	3.9%	本人家族	47	15.6%	
メール・その他	8	県西	25	10.2%	居宅介護支援事業所	36	11.9%	
合計	302	横三	10	2.3%	病院	19	6.3%	
		相模原市	18	7.0%	市町村	17	5.6%	
		横浜市	14	10.2%	教育機関	13	4.3%	
		川崎市	2	1.6%	訪問看護事業所	10	3.3%	
		県外	8	5.5%	地域包括	7	2.3%	
		合計	302	100.0%	その他	6	2.0%	
					保健福祉事務所	5	1.7%	
					高齢者施設	5	1.7%	
					障害者更生相談所	1	0.3%	
					訪問介護事業所	0	0.0%	
					合計	302	100.0%	
障害別相談件数	件数	構成比						
脳血管障害	68	22.6%						
脳性麻痺	64	21.2%						
神経・筋疾患	38	12.6%						
脊髄損傷	34	11.3%						
後天性脳損傷(CVA以外)	30	9.9%						
知的障害	30	9.9%						
骨関節疾患	16	5.3%						
脊髄疾患	8	2.6%						
内部疾患	0	0.0%						
その他(切断・加齢等)	14	4.6%						
合計	302	100.0%						

2) 情報提供

ホームページ上で県内のリハビリテーション関係機関情報、リハビリテーション専門研修の開催案内及び募集や、当支援センターで行っている事業の情報発信を目的に広報誌「地域リハビリテーション支援センターだより」を掲載し、広く情報の提供に努めている。今年度「地域リハビリテーション支援センターだより」にはA3版両面で、研修や専門相談の事例紹介などを掲載した。ホームページへのアクセス数は、平成29年度の総数は33,509件であった。また、フェイスブックによる情報提供によるアクセス総数は、同期間では47,923件であった。

3) かながわりハビリテーション・ケアフォーラム

今年度は平成30年2月3日(土)に横浜情報文化ホールにて開催した。今回は「災害とリハビリテーション ～安定した生活に戻るために、被災地から学ぶ～」と題して、災害を経験された保健師とリハ専門職の立場から、安定した地域生活に戻るためにどのような活動が必要なのかの講演とシンポジウムを行った。地域住民の方や障がいがある方も受講され、参加者は113名であった。フロアからの質問もあり、参加者アンケートでは参考になった、また平時からの地域での連携が大切だと思ったなどの意見が多くあった。内容は以下の通りであった。

■講演

- 宮城県東松島市職員の大内佳子氏 「東日本大震災から学ぶ保健師活動のあり方」
- 理学療法士の河添竜志郎氏 「熊本地震でのリハビリテーション専門職の実践と提言」

■シンポジウム

- 理学療法士の下田栄次氏 講演 「災害リハビリテーションにおける支援体制づくり」

下田氏は神奈川県理学療法士会災害対策委員会から熊本地震に派遣され、その支援活動を報告し、その後大内氏、河添氏のお二人も加わりディスカッションを行った。

イ リハビリテーション従事者、利用者やその家族を対象とした研修

今年度はリハビリテーション専門職、相談支援専門員、および教育関係者等への研修会などを実施した。

1) リハビリテーション従事者等向け研修(2回)

①リハビリテーション従事者向け研修

- ・「難病患者のコミュニケーション支援」神奈川県西地区リハビリテーション連絡協議会と共催

会場:国際医療福祉大学小田原キャンパス本校舎 参加者25名

難病や重度障害の方のコミュニケーションツールとして、意思伝達装置の発展は著しい。また、スマートフォンなど一般的な通信機器の発展も目覚ましく、これらの機器を有効に活用することは今後支援者に求められる知識の一つと考えられる。こうしたツールについて神奈川県西地区リハビリテーション連絡協議会との共催でこの地域の専門職を対象として研修を開催した。

②相談支援専門員向け研修

- ・「事例検討会」平塚市障害者自立支援協議会と共同主催 会場:平塚市役所 303 会議室 参加者30名

当地域リハ支援センターと市内の相談支援事業所と連携した支援事例を題材として、事例検討会を行った。研修参加者はプランニングの際にどうしても生活ベースの志向になっており、リハに関する視点がみられない等を感じた。障害者の地域生活への支援によりリハビリテーションの視点が持てるように事例検討会等を通し、啓発する必要性があると思われた。

③教育関係者向け研修

- ・「iPad 活用術 アシスティブタッチについて」 会場:茅ヶ崎養護学校 参加者25名

近年養護学校では学習で使用するためのiPadが準備されている。しかし、iPadの機能が十分に活用されておらず、また児童の状況に合わせてその機能を設定し、使用することは難しい現状がある。iPadをはじめとするタブレットパソコンには、障害のある方が利用できる視覚・聴覚・身体機能をサポートしてくれる便利な機能がある。体験することで、少しでも学習場面で有効活用できることを目指した。

④養護学校での福祉用具体験会

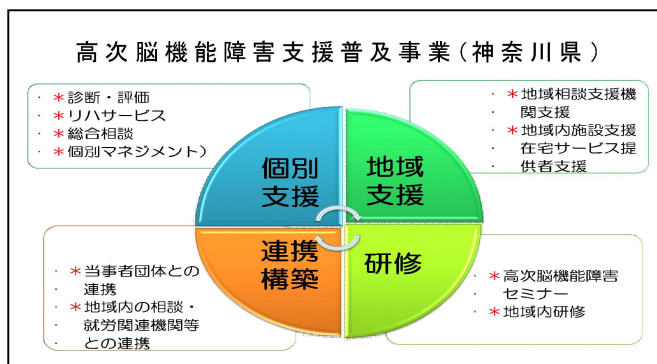
- ・茅ヶ崎養護学校で実施。

参加者は83名(茅ヶ崎養護教諭:54名, 地域の方:13名, 当事者保護者:16名)であった。

- ・鎌倉養護学校福祉機器体験会(鎌倉養護学校主催) リハビリテーション相談コーナーへの協力

(4) 高次脳機能障害支援普及事業

障害者総合支援法に基づく支援拠点機関として高次脳機能障害支援普及事業を行っている。拠点機関の支援内容の概要として、地域支援センターでは、高次脳機能障害相談支援コーディネーターを3名配置し、個別支援、地域支援、研修、地域連携を柱とした事業を実施している。



ア 相談支援

1) 個別支援の状況

相談依頼元の相談件数(重複)

区分	件数	構成比
本人・家族	115	50.0%
医療機関(外来含)	59	25.7%
地域相談窓口	35	15.2%
市町村	6	2.6%
障害者施設	2	0.9%
介護保険関係機関	8	3.5%
家族会	1	0.4%
その他	4	1.7%
合計	230	100.0%

相談内容別の相談件数(重複)

区分	件数	構成比
就労・教育等	1241	17.9%
経済・制度利用	1490	21.4%
福祉サービス・社会資源	928	13.3%
家族支援	506	7.3%
リハ訓練(通プロ含)	811	11.7%
医療	459	6.6%
補装具	22	0.3%
福祉機器・用具	2	0.0%
看護・介護方法	13	0.2%
生活課題への対応	1444	20.8%
住宅改修	0	0.0%
医療機関紹介	38	0.5%
その他	0	0.0%
合計	6954	100.0%

障害別の相談件数

区分	件数	構成比
成人外傷性脳損傷	70	30.5%
脳卒中	102	44.3%
神経難病	0	0.0%
小児脳損傷	8	3.5%
腎損・頸損	0	0.0%
骨・関節疾患	0	0.0%
不明	6	2.6%
その他(低酸素脳症等)	44	19.1%
合計	230	100.0%

相談に対する保健福祉圏域別の件数

区分	件数	構成比
横浜	77	14.0%
川崎	24	4.4%
相模原	68	12.4%
県央	99	18.0%
横三	46	8.4%
湘南東	74	13.5%
県西	32	5.8%
湘南西	72	13.1%
県外	54	9.8%
不明	3	0.5%
合計	549	100%

2) 巡回相談事業

- ① 相模原（プラスかわせみ）：第1土曜日 10時から12時
- ② チャレンジⅡ：第1水曜日 14時から15時30分当事者会・第3水曜日 13時から14時30分家族会
- ③ 小田原（おだわら障がい者総合相談センター）：第1金曜日 14時から15時30分
- ④ 大和（大和市障害者自立支援センター）：第3水曜日 14時から16時
- ⑤ 伊勢原市（ふくじゅ）：第3月曜日 13時30分から15時30分
- ⑥ ナナの会 就労を考える会（神奈川県民サポートセンター）：年2回土曜日
- ⑦ 福祉コミュニティカフェ亀吉（藤沢）：毎月第4月曜日 10時から12時
- ⑧ 失語症会話カフェ（藤沢）：毎月第3金曜日 10時から12時

イ 普及・啓発

1) 研修会の開催

研修名	対象者	開催日	開催場所
高次脳機能障害セミナー （理解編）	限定無し	8月26日（土）	県総合医療会館

2) 神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会

高次脳機能障害者に関する地域支援ネットワークの充実を図るため、神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会を開催した。

- ・日時：平成30年2月20日（火）15:00～17:00
- ・場所：神奈川近代文学館

（委員会の構成員）

区分	所属
学識経験者	神奈川県保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科
県の機関	保健福祉局保健医療部県立病院課、保健福祉局福祉部障害福祉課、精神保健福祉センター、総合療育相談センター
国の機関	障害者職業センター
横浜市	横浜市総合リハビリテーションセンター
川崎市	川崎市北部リハビリテーションセンター
相模原市	障害政策課
当事者団体	NPO 法人脳外傷友の会ナナ
職能団体	医療社会事業協会、かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
サービス提供事業所	愛名やまゆり園
リハセンター	地域リハビリテーション支援センター所長ほか4名
計	17名

ウ 研修関係事業

1) 研修会の開催

研修名	対象者	開催日	開催場所
高次脳機能障害セミナー （小児編）	医療・福祉・職業・行政等の分野で 障害福祉にかかわっている者	7月1日（土）	おださがプラザ
高次脳機能障害セミナー （実務編）	医療・福祉・職業・行政等の分野で 障害福祉にかかわっている者	12月9日（土）	厚木シティプラザ
高次脳機能障害セミナー （就労支援編）	MSW, P SW, 相談支援従事者、 ハローワーク等の職員	1月20日（土）	厚木シティプラザ

2) 県内研修会への講師派遣

- a. 平成 29 年 5 月 19 日 平成 29 年度身体障害者・知的障害者担当新任職員研修
- b. 平成 29 年 7 月 12 日 失語症会話カフェ主催講演会
- c. 平成 29 年 7 月 20 日 平成 29 年度精神保健福祉基礎研修
- d. 平成 29 年 9 月 15 日 あしがらケアマネジャー連絡会第 1 回研修会
- e. 平成 29 年 10 月 9 日 神奈川県脳外傷リハビリテーション講習会
- f. 平成 30 年 3 月 14 日 福祉創造スクウェア・すぶら職員研修会

3) 事例検討会

- a. 平成 29 年 7 月 28 日ぶらすかわせみ：参加者 12 名（MSW4 名、障害者通所施設 3 名、相談支援専門員 2 名、障害福祉課 2 名、OT1 名）
- b. 平成 29 年 11 月 6 日楽庵：参加者 9 名（施設職員 9 名）
- c. 平成 29 年 11 月 30 日大和市障害者自立支援センター：参加者 21 名（MSW5 名、ST2 名、心理 1 名、介護保険事業所 4 名、相談支援専門員 5 名、障害福祉事業所 4 名）
- d. 平成 30 年 1 月 26 日ぶらすかわせみ：参加者 7 名（MSW1 名、障害者通所施設 2 名、相談支援専門員 2 名、就労支援機関 2 名）
- e. 平成 30 年 2 月 2 日おだわら障がい者総合相談支援センタークローバー：参加者 12 名（MSW1 名、PSW1 名、PT1 名、介護保険事業所 4 名、相談支援専門員 4 名、行政 1 名）
- f. 平成 30 年 2 月 7 日チャレンジⅡ：参加者 19 名（MSW2 名、相談支援専門員 8 名、介護保険事業所 1 名、障害者通所施設 5 名、心理 1 名、PT1 名、その他 1 名）
- g. 平成 30 年 3 月 5 日ゆんるり：参加者 7 名（相談員 2 名、支援員 5 名）

4) ネットワーク育成事業：高次脳機能障害支援機関ネットワーク連絡会

- ①平成 29 年度 第 1 回 高次脳機能障害支援機関ネットワーク連絡会
 - ・日時：平成 29 年 8 月 1 日（火）15 時から 17 時
 - ・場所：ココテラス湘南会議室 2（藤沢市）
- ②平成 29 年度 第 2 回 高次脳機能障害支援機関ネットワーク連絡会
 - ・日時：平成 30 年 2 月 6 日（金）14 時から 16 時
 - ・場所：地域福祉施設ちどり（川崎市）

エ 国との連携：全国高次脳機能障害相談支援コーディネーター会議

- ①平成 29 年 6 月 28 日：国立障害者リハビリテーションセンター学院
- ②平成 30 年 2 月 16 日：大手町サンケイプラザ

オ その他の関連事業

1) 連携構築

①政令指定都市との連携

政令指定都市在住者への支援が多いことなど政令指定都市内の中心的機関との連携支援の必要性が高い状況にある。そのため、横浜市総合リハビリテーションセンター、川崎市北部リハビリテーションセンター、川崎市中部リハビリテーションセンター、れいんぼう川崎、更生相談所南部地域支援室、高次脳機能障害地域活動センター及び相模原市障害福祉課、かわせみ会と定期的な情報交換会を実施した。

開催日	開催場所	参加機関
5月26日(金)	ユニコムプラザさがみはら	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市総合リハセンター (コーディネーター) 川崎市北部リハセンター (SW、保健師) 川崎市中部リハセンター (SW、心理、行政)
12月22日(金)	相模原市南区保健福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> れいんぼう川崎 (SW) 更生相談所南部地域支援室 (川崎市：行政) 高次脳機能障害地域活動支援センター (高津区：SW) 相模原市障害政策課 かわせみ会 (相模原：相談支援専門員) 神奈川県総合リハセンター (コーディネーター) 神奈川県障害福祉課

② 自立支援協議会との連携

高次脳機能障害者支援の広域的・専門的相談支援機関として圏域事業調整会議および障害保健福祉圏域自立支援協議会へ参加している。

○平成29年度障害保健福祉圏域事業調整会議

日時	場所	内容
5月17日	アミューあつぎ	各圏域ナビの実践状況 県障害福祉課より情報提供 研修会 等
7月3日	アミューあつぎ	
8月28日	アミューあつぎ	
10月27日	厚木市保健福祉センター	
12月5日	アミューあつぎ	
2月7日	アミューあつぎ	

○平成29年度障害福祉圏域・地域自立支援協議会

日時	場所	内容
6月22日	小田原合同庁舎	圏域ネットワーク形成事業実施報告 各市町村自立支援協議会の実施状況について 地域課題の報告及び意見交換 等
7月13日	平塚保健福祉事務所	
7月21日	逗子市商工会館	
7月26日	アイクロス湘南	
8月18日	海老名市文化会館	
10月23日	平塚保健福祉事務所	
11月22日	アイクロス湘南	
2月8日	海老名市文化会館	
2月21日	平塚保健福祉事務所	
3月23日	小田原合同庁舎	
3月28日	アイクロス湘南	

③ 当事者団体との連携

NPO 法人脳外傷友の会「ナナ」の協力を得て神奈川県リハビリテーション病院内の協働事業室にて入院・外来利用者などを対象にピアサポート支援や本人の活動支援を行い、必要に応じて地域リハビリテーション支援センターと連携した研修や個別支援を行っている

協働事業室利用者数	本人活動支援
1346	241